

山梨の土地改良

VOL.

168

2017.10



第10回やまなし農村風景写真コンクール 審査委員長賞 金子卓司 様「大好きなぶどう」撮影場所：甲州市

CONTENTS

「やまなし水土里ネット女性の会」発足——1

平成29年度 山梨県農業農村整備推進協議会表彰式及び総会——2

平成29年度 山梨県管理運営体制強化委員会及び山梨県受益農地管理強化委員会——3

農業農村整備の集い——3

山梨県農業農村整備推進協議会要請活動——4

平成29年度 土地改良区等役職員研修会——5

平成29年度 第一回農業農村整備技術研修会——5

換地計画実務研修会——6

土地改良法等の一部を改正する法律が公布——6

農業農村整備関係の平成30年度予算概算要求の概要——7

「やまなし水土里ネット女性の会」発足

9月15日甲府市古名屋ホテルにおいて、「やまなし水土里ネット女性の会」設立総会が開催されました。この会は、農業農村整備関係に携わる水土里ネット女性職員が交流を深めることにより、情報の提供及びスキルの向上を目指し、意識の高揚、地位向上することを目的としています。

県内各地から関係者約20名が出席する中で開催されました。主催の山梨県土連保坂会長の挨拶では、社会での女性の活躍が期待される中、本日の女性の会設立は大変喜ばしい、今後の活躍を期待すると述べられました。来賓挨拶では山梨県柵木副知事から、女性ならではの視点、発想を活かし土地改良

に新しい風を吹かせてほしいとエールが送られました。また都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問 進藤参議院議員は、他県の土地改良情勢等に触れながら、女性の視点からの新たな提言を寄せていただき、国政に反映したいと期待を述べられました。

議事では、会則の制定、役員の選任、活動計画などが諮られ、会長に就任した上野原土地改良区の遠藤陽子主事は就任挨拶で、皆さんの協力を得て会員を増やし会を盛り上げていきたいと、今後の意気込みを語りました。会長、副会長他役員には次の方々が就任しました。



女性の会 会員

「やまなし水土里ネット女性の会」役員名簿

役職名	所 属	所属職名	氏 名
顧 問	山梨県	副知事	柵木 環
顧 問	山梨県土地改良事業団体連合会	会 長	保坂 武
会 長	上野原土地改良区	主 事	遠藤 陽子
副会長	土地改良事業団体連合会	総務課長	萩原 丈巳
監 事	笛吹川沿岸土地改良区	主 査	久保田 幸江
監 事	村山六ヶ村堰土地改良区	事務局	大柴 和代
幹 事	笛吹川沿岸土地改良区	主 査	中澤 吉子

進藤参議院議員と県内改良区理事長との膝詰め談義

この日、進藤議員と県内の11土地改良区の理事長で膝詰め談義が行われ、各理事長より農業農村整備事業に対する意見、要望が活発に寄せられました。土地所有者不明土地の問題や水利権の問題、中山間地域振興の問題など幅広く奥の深い課題について意見交換しました。進藤議員はそれぞれの意見に熱心に耳を傾けられ、今後の政策形成に活かしていきますと力強いご回答をいただきました。



進藤議員との膝詰め談義

平成29年度 山梨県農業農村整備推進協議会表彰式及び総会

5月24日山梨県自治会館研修室において、平成29年度山梨県農業農村整備推進協議会表彰式及び総会を開催しました。当協議会は、県内各市町村、土地改良区、農業協同組合等が実施する農業農村整備事業の推進について、会員相互の連携を図るとともに、調査・研究・協議等を行い事業の円滑な施行を図ることを目的としています。

当日は、山梨県農政部 渡邊技監他、各農務事務所幹部を来賓に迎え、会員約30名が出席する中で開催されました。表彰式では、農業農村整備事業、農地集団化事業等について成績顕著にしてかつ他の模範となる者を賞し、今年度は団体の部から、相川土地改良区様が受賞されました。相川土地改良区は保坂敬夫理事長を始めとして、地域用水環境整備事業竜ヶ池地区の実施にあたり、積極的に事業推進に取り組まれ、事業の円滑な実施に寄与されました。個人の部から富士吉田市 産業観光部 農林課 堀内義広様、北杜市商工・食農課 課長 小澤隆二様が表彰されました。堀内様は、城山基盤整備担当に配属され、特に換地処分の実施に取り組み、難航していた権利者の同意取得の実現に寄与されました。小澤様

は、農業農村整備事業の推進に関して、地元の意見集約や参入農業生産法人との調整、用地買収交渉等、県と地元との間に入り、円滑な事業推進に寄与されました。続いて総会では、平成28年度事業、決算報告に続き平成29年度事業計画、会費の賦課徴収の基準、収支予算について審議され全員一致で承認されました。

今後、協議会では自民党、公明党、財務省、農林水産省、県選出国議員に対して精力的に農業農村事業関連予算確保等の要請活動を行っていきます。

団体の部



相川土地改良区 理事長 保坂敬夫 様

個人の部



富士吉田市 産業観光部 農林課
城山基盤整備担当 課長 堀内義広 様

個人の部



北杜市
商工・食農課 課長 小澤隆二 様

農村振興技術連盟大賞 受賞

8月23日東京都千代田区 化学技術館 サイエンスホールにおいて、全国農村振興技術連盟の主催で、平成29年度農業農村整備サマーセミナーが開催されました。このセミナーにおいて、当連合会の前専務理事 石川幸三氏が農村振興技術連盟大賞を受賞されました。

農村振興技術連盟大賞は農村の振興に寄与するという連盟の設立目的に照らし、長年にわたって貢献され、特にその功績が顕著であると認められた方々に全会員の総意としてその功績を讃えるものです。



農村振興技術連盟大賞
を受賞 石川幸三 氏

平成29年度 山梨県管理運営体制強化委員会及び山梨県受益農地管理強化委員会

5月23日（火）甲府市の古名屋ホテルにおいて、平成29年度山梨県管理運営体制強化委員会及び山梨県受益農地管理強化委員会を開催しました。

本年度の異動に伴う委員の改選があり各委員会の委嘱状を交付した後、議事に入りました。

第一号議案として平成28年度事業実績報告並びに収支決算、第二号議案として平成29年度事業実施計画並びに予算案について慎重に審議され、承認をいただきました。

山梨県管理運営体制強化委員名簿

任期：H29年度～H31年度

所 属	役職名	氏 名
関東農政局農村振興部土地改良管理課	課 長	和山 輝徳
関東農政局土地改良技術事務所	所 長	内海 晋
山梨県農政部耕地課	課 長	清水 一也
釜無川右岸土地改良区連合	専務理事	山本 重高
笛吹川沿岸土地改良区	専務理事	横田 達夫
山梨県土地改良事業団体連合会	会 長	保坂 武
山梨県土地改良事業団体連合会	専務理事	加藤 啓



管理運営体制強化委員会

山梨県受益農地管理強化委員名簿

任期：H29年度～H31年度

所 属	役職名	氏 名
関東農政局農村振興部土地改良管理課	課 長	和山 輝徳
甲府地方法務局	首席登記官	本多 洋一
山梨県農政部耕地課	課 長	清水 一也
土地改良換地士		高橋 一郎
山梨県土地改良事業団体連合会	会 長	保坂 武
山梨県土地改良事業団体連合会	専務理事	加藤 啓



受益農地管理強化委員会

農業農村整備の集い

6月26日東京都平河町砂防会館シエーンバッハ・サボーにおいて、全国土地改良事業団体連合会及び都道府県土地改良事業団体連合会の主催で、「農業農村の集い」が開催されました。山梨からは会員土地改良区理事長等22名が出席しました。この集いは、農業農村整備に携わる全国の関係者が一堂に会し、それぞれの現場で直面している喫緊の課題を再確認し、これらの諸課題に緊急に対応するべく、農業農村整備事業の一層の充実と推進を期することを目的に開催するものです。全国から土地改良関係者ら1,200名が参加し、農業農村整備事業の推進を訴えました。

二階全土連会長は主催者の挨拶の中で、本年度は平成30年度に向け予算を確保する節目の年であり、今後も土地改良の強化に尽力すると述べられました。続いて、山本農林水産大臣は来賓祝辞の中で、土地改良事業の一層の推進を図ると伴に予算確保に全力で取り組む旨を述べられました。続く事例発表では北海道の富

良野土地改良区並びに静岡の新丹谷土地改良区より、優良事例が紹介されました。その後、要請案文は全会一致で採択され、最後に一同でガンバロウ三唱を行い、集いは盛会裏に閉会しました。



二階全土連会長挨拶

山梨県農業農村整備推進協議会要請活動

山梨県農業農村整備推進協議会（会長 田辺 篤）は、8月9日（水）に自民党、公明党、財務大臣、農林水産大臣、及び県選出国會議員等へ農業農村整備事業関係予算の確保へ向けに要請活動を行いました。過疎化が進む県内の中山間地域が安心して農業を続けられるよう、農道や排水路等のインフラ整備、鳥獣被害を防ぐ柵の設置、農地中間管理事業における水土里基盤図を活用していただけるよう強く要請しました。



麻生太郎 財務大臣



齋藤 健 農林水産大臣



竹下 亘 総務会長



岸田文雄 政務調査会長



林 幹雄 幹事長代理



稲津 久 公明党農水産部会長
平木 大作 公明党山梨県本部顧問

要 旨

我が国の農業は、成長産業化が求められる一方で超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来に伴う担い手の高齢化や減少、耕作放棄地の増加、日 EU・EPA交渉の大枠合意による経済の国際化など重大な課題に直面しており、農業・農村の体質強化が強く求められています。

このような中、国においては、平成29年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、攻めの農林水産業を展開し、成長産業化を進めるとともに、美しく伝統ある農山村を次世代に継承し農業者の所得向上を図るため、農地の活用、維持、保全等を強化する土地改良事業の一層の推進が昨年に引き続き掲げられたことは、農業農村整備事業を推進する私どもにとって大変強い限りであります。

山梨県におきましても、平成27年12月に策定した農業振興の基本指針「新・やまなし農業大綱」に基づき、「地域の魅力の原動力 やまなし農業の実現」を目指し、高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開、活気に満ちあふれた農山村の創造に取り組んでおり、生産の効率化、農地の有効活用など、各種施策をスピーディーに進めているところであります。

山梨県農業農村整備推進協議会といたしましても、国、県の動きに呼応し、本県農業・農村の維持、発展に向けて、農地情報を有効に活用し、農業農村整備事業のより一層の推進に全力を傾注していく所存でございますので、次の事項について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 平成29年度、平成30年度農業農村整備事業関係予算の十分な確保について
- 2 中山間地域の農村定住環境基盤の整備への支援について
- 3 農地中間管理事業への水土里基盤図の活用について
- 4 国営造成施設管理体制整備促進事業の継続について

平成29年度 土地改良区等役職員研修会

6月14日山梨県自治会館研修室において、平成29年度第1回土地改良区等役職員研修会を開催しました。研修会には、土地改良区等の役職員など総勢50名が出席しました。

当連合会 堀口換地監の司会進行で開会し、主催者挨拶として、当会保坂事務局長が日頃よりのご支援と研修会参加への御礼を述べました。その後、山梨県農政部耕地課清水課長より来賓の挨拶をいただきました。



鷺尾副主査による講義

研修は、山梨県農政部耕地課指導管理担当副主査 鷺尾久美子様より「土地改良区役員の役割と責任について」、農林水産省関東農政局農村振興部土地改良管理課農地集団化推進官 高嶋弓子様より「土地改良区の賦課金と滞納処分について」講義をいただきました。土地改良区が直面している重要な課題であり今後の実務の参考となる研修会となりました。



高嶋推進官による講義

平成29年度 第一回農業農村整備技術研修会

6月27日山梨県自治会館講堂において、平成29年度第1回農業農村整備技術研修会を開催しました。この研修会は、山梨県土地改良事業団体連合会、山梨県建設業協会、山梨県土地改良技術協議会の3団体による共催で、農業農村整備事業の関係者を対象に国や県の情報や、新しい技術の提供を目的としています。共催団体の会員をはじめ、県や市町村の職員ら約300名が参加しました。

共催者挨拶として、山梨県土地改良事業団体連合会 保坂会長、山梨県建設業協会 櫻井副会長、山梨県土地改良技術協議会 望月会長が挨拶を述べ、山

梨県農政部 渡邊技監より来賓の挨拶をいただきました。

講演は、山梨県農政部耕地課 清水課長による「山梨県の農業農村整備事業に係る施策と技術力の向上について」、アジア航測株式会社事業推進本部課長 橋爪様による「ICT土工における国の動向について」、最後にアジア航測株式会社事業推進本部技術部長 小林様による「ICTを活用した土木技術について」講義を行いました。この研修で得た最新の情報を参考に、農業農村整備事業の技術者の更なる技術力向上に役立てばと思います。



保坂会長挨拶



県農政部 渡邊技監挨拶

平成29年度 換地計画実務研修会

6月23日山梨県自治会館研修室において、平成29年度換地計画実務研修会を開催しました。研修会には県農政部職員、県内市町村職員、土地連職員など約70名の出席がありました。

当連合会五味課長補佐の司会進行で開会し、主催者として保坂事務局長より挨拶があり、続いて山梨県農政部耕地課 清水課長より来賓の挨拶をいただきました。

午前中は、山梨県農政部福嶋副参事による「土地改良法の改正について」、土地連堀口換地監による「換地業務のながれについて」講義がありました。また、午前中から午後にかけて「土地改良法・換地理論」と題して全土連換地センター浦山所長より、講義をいただきました。

山梨県内では現在、峡東地区を中心とする果樹産地でのほ場整備や品目別団地化、北巨摩地区の大規模企業誘致等を計画している中、今回の研修は換地の基礎的な手続きや法律、理論などについて学ぶことができ、大変有意義な研修となりました。



県農政部 福嶋副参事による講義

土地改良法等の一部を改正する法律が公布

土地改良法の一部が改正され、平成29年5月26日に公布されました。農用地の利用集積の促進や防災・減災対策の強化を目的としたもので、農地中間管理機構が借り入れている農地については、農業者

からの申請によらず、都道府県が農業者の費用負担や同意を求めずに基盤整備事業を実施出来る等の制度を創設しました。

法律の概要

農用地の利用の集積の促進に関する措置

(土地改良法・農地中間管理事業法)

- 農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県営事業として、農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業を実施できる制度を創設

〔第 87 条の 3、第 91 条、第 91 条の 2 及び第 92 条の 2〕

〔公共性・公益性の観点から、

- ① 農地中間管理機構が借り受けている農地で、かつ、一定規模以上の面的まとまりがあること
- ② 農地中間管理機構の借入期間が相当程度あること
- ③ 担い手への農用地の集団化が相当程度図られること
- ④ 事業実施地域の収益性が相当程度向上することを要件とする。併せて、農用地区域からの除外規制強化のための措置等を講ずる。

防災及び減災対策の強化に関する措置

(土地改良法)

- 農業用排水施設の耐震化を目的として国又は地方公共団体が急速に行う土地改良事業の創設

(第 87 条の 4)

〔事業参加資格者の申請なく実施できることとし、その費用負担・同意は原則として不要〕

- 土地改良施設の突発事故被害の復旧事業に係る手続の簡素化

〔第 2 条、第 49 条及び第 87 条の 5〕

- 除塩事業を土地改良法上の災害復旧事業として位置付け

(第 2 条)

事業実施手続の合理化に関する措置

(土地改良法・水資源機構法)

- 国又は都道府県が行う土地改良事業の申請人数の要件(15 人以上)の廃止

(第 85 条)

- 技術革新等に起因する機能向上を伴う土地改良施設の更新事業における手続の簡素化

〔第 48 条、第 85 条の 3 及び第 87 条の 2〕

- 土地に共有者がいる場合等、合わせて一人の事業参加資格者とみなすとともに、代表者一人を選任する等の措置

(第 113 条の 2)

農業農村整備関係の平成30年度予算概算要求の概要

農林水産省は8月31日、平成30年度農業農村整備事業関係予算について、対前年度予算比124.9%、5,020億円を要求。このうち、農業農村整備事業については、農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池の管理体制の強化等を推進するため、前年度比23%増の3,793億円が計上されている。

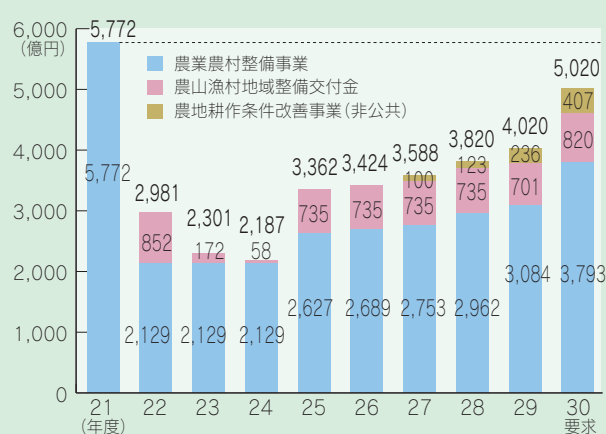
農業農村整備関係予算

(単位：億円)

区 分	H29年度 予算額	H30年度 概算要求額
農業農村整備事業	3,084 —	3,793 (123.0%)
農山漁村地域整備交付金 (農業農村整備分)	701 —	820 (117.0%)
農地耕作条件改善事業 (非公共)	236 —	407 (172.8%)
合計	4,020 —	5,020 (124.9%)

※ () 内は前年度比

農業農村整備事業関係予算(当初)の推移



(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
○当初予算	5,772	2,981	2,301	2,187	3,362	3,424	3,588	3,820	4,020	5,020
農業農村整備事業	5,772	2,129	2,129	2,129	2,627	2,689	2,753	2,962	3,084	3,793
農山漁村地域整備交付金	—	852	172	58	735	735	735	735	701	820
農地耕作条件改善事業(非公共)	—	—	—	—	—	—	100	123	236	407

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
○補正予算	48	150	523	—	2,540	800	193	990	1,750	…
農業農村整備事業	48	150	279	—	1,640	800	158	990	1,580	…
農山漁村地域整備交付金	—	—	244	—	900	—	36	—	—	…
農地耕作条件改善事業(非公共)	—	—	—	—	—	—	—	—	172	…

※ 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

行事予定表

11/7 農業会議常設審議委員会 農業共済会館
 11/13 第2回やまなし水土里を育む集い
 (多面的機能増進活動表彰式) 自治会館
 11/15 全国水土里ネット 農業農村の集い 砂防会館

11/20 土地改良区等役職員研修会 自治会館
 12/5 第2回 農業農村技術研修会 自治会館
 12/16 第10回やまなし農業・農村シンポジウム
 東京エレクトロン荏苒文化ホール



山梨の土地改良 VOL.168

発行：平成 29 年 10 月

発行者：山梨県土地改良事業団体連合会
 〒400-8587 山梨県甲府市蓬沢1丁目15番35号 自治会館5階
 TEL 055-235-3653 FAX 055-228-8174
 URL：http://www.yamanashi-doren.or.jp
 E-mail：syomu@yamanashi-doren.or.jp

